

人工知能（AI）関連財の貿易動向とASEANの現地生産の展望

主任研究員 佐川 未来

堅調な人工知能（AI）関連財貿易と供給構造の変化

AI関連財（DX共通基盤財を含む）^{（注1）}の世界輸出額は増勢が続いている。コロナ禍中の巣ごもり消費を受け2021年～22年に急拡大、2023年には反動減も見られたが2024年には2022年を上回る水準にまで回復し、2025年は一段と加速した模様（WTO推計によると上半期で前年比+15%）。

AI関連財はDX関連財と多くの共通項を有するが、半導体・集積回路が輸出額の5割近くを占め、次いでコンピュータ・周辺機器、通信機器（携帯電話を除く）などのウェイトが大きい。AI関連財の供給の中心は引き続き中国であり、香港も加えると2024年のAI関連財輸出額の3割程度を占める。そのほか、台湾が約10%、東南アジア諸国連合（ASEAN）が約17%、欧州連合（EU）と英国が合わせて約16%を占めている。

AI関連財の最大の需要国である米国に向けた輸出では構造変化が見られ、中国からの輸出が減少する一方、台湾やメキシコ、ASEANからの供給が増加している。ASEANから米国向けの輸出増加には、対中関税を回避するためにベトナムなどを迂回する動きが影響している可能性があるものの、現地生産の進展も寄与しているとみられる。

ASEAN向け直接投資（FDI）の動向

2000年代以降、製造業ではコスト削減やリスク分散を目的としたいわゆる「チャイナプラスワン」をテーマに中国からの生産拠点移管が進展、新たな直接投資の向かい先としてASEANが存在感を増した。ASEAN向け直接投資は2021年以降、特に電気自動車（EV）やスマートフォンなどの分野で活発となり、主に製造工程で機能を発揮するに至っている。近年ではAI関連分野でもASEAN向け投資が増加、マレーシアやシンガポールで半導体やデータセンター関連の投資が先行してきたが、足元ではこうした動きがタイやベトナム、インドネシアなどにも広がりつつある。

ASEANにおける現地生産拡大の可能性と見通し

ASEANは半導体分野を中心に、域内での統合的な生産体制構築を目標に連携を強めているほか、国レベルでは投資誘致策も進められている。ただし、生産拡大の持続性を見通す上では、域内の需要動向に加え、今後の米国のAI関連投資動向に注意が必要となる。米国のAI関連投資は特に昨年爆発的な拡大を見せたが、今年に入っては投資回収の不確実性や電力インフラ不足などの懸念が持ち上がり増勢が弱まりつつある。また、足元の中東情勢によるエネルギー価格上昇を受けたコスト増が関連企業の収益を圧迫し、AI関連投資が冷え込む可能性もある。

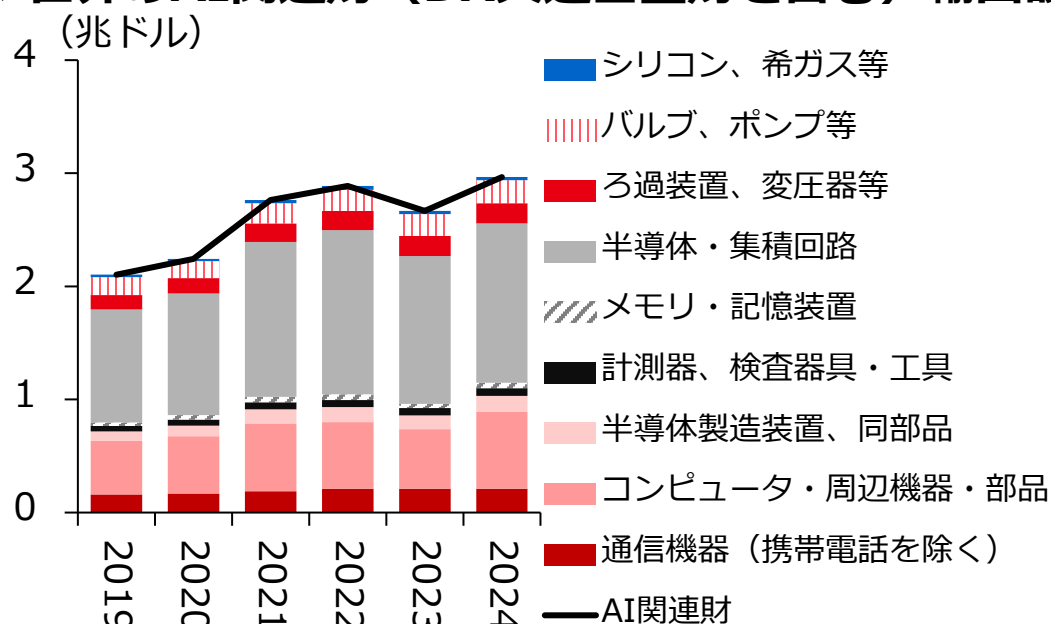
一方、中長期的には、生産移管や生産能力拡大の効果が顕在化することで、AI関連財供給網におけるASEANの存在感は一段と高まると見込まれる。中国や台湾への依存度が大きい半導体については、地政学リスクを低減する観点からも、生産地としてASEANが有望視される可能性がある。ASEAN域内で統合的な生産体制が構築されれば、代替調達先としての優位性は一層高まろう。

AI関連財供給においては、東アジアに加えインドやメキシコなどとの競争が見込まれる。ASEANがAI関連財の生産拠点として存在感を高めるには、域内分業を生かした統合的な生産体制を構築し、供給網における優位性を確立することが重要だ。特に人材への投資を進めれば、現在の組立中心の拠点から、より付加価値の高い生産能力を備えた中核的な供給拠点と発展し得る。

（注1）WTOが定義する9品目群（104品目）の枠組みを踏襲しつつ、AI用途により焦点を当てた品目構成（51項目）を用いる。DXはデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。

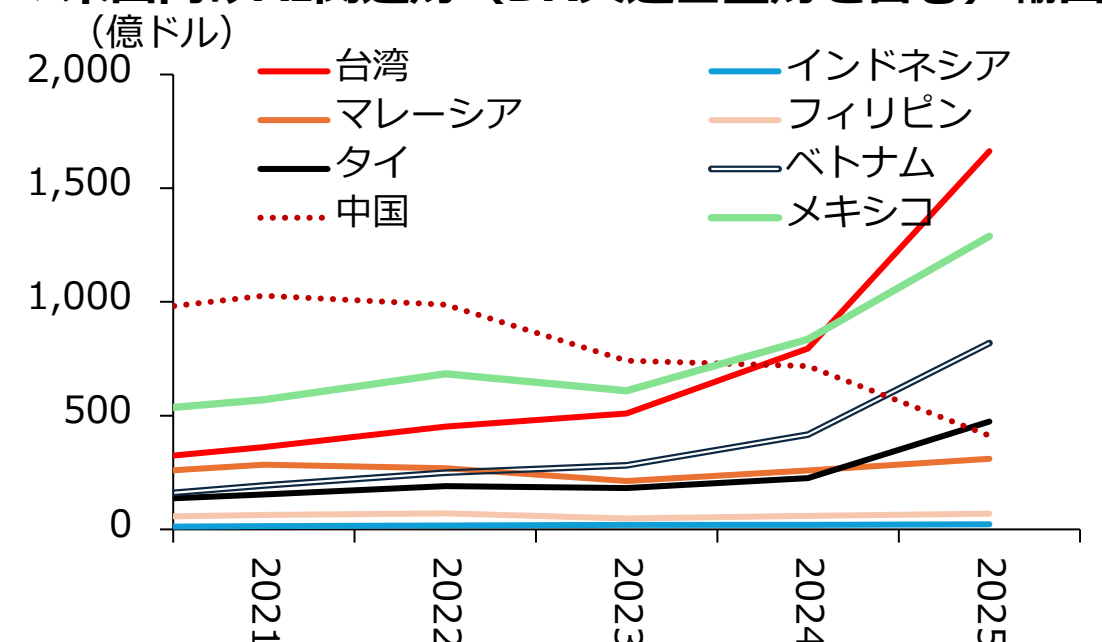
（注2）詳細は2026年4月14日付レポート「人工知能（AI）関連財の貿易動向 供給網で存在感を高めるASEAN」を参照。

▽世界のAI関連財（DX共通基盤財を含む）輸出額



（出所）ITCより丸紅経済研究所作成

▽米国向けAI関連財（DX共通基盤財を含む）輸出額



（出所）ITC、USITCより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

佐川 未来 (Mirai Sagawa)

sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、東南アジア、中東、アフリカ、産業

日系金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021年度から22年度にかけて公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。